

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十川 龍之

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 久米 俊樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務部長 久米 俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	93,783	100,264	209,226
経常利益	(百万円)	3,824	4,698	11,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,107	3,362	5,487
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,658	3,564	7,726
純資産額	(百万円)	85,021	91,818	88,838
総資産額	(百万円)	202,324	214,387	212,060
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.05	51.11	83.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.6	42.1	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,204	1,092	18,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,112	3,507	9,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,042	62	5,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,332	18,086	22,667

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.05	37.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(航空機)

2021年7月1日付で、新たに株式を取得した天龍エアロコンポーネント株式会社が連結子会社となりました。

(特装車)

2021年7月30日付で、新たに株式を取得した株式会社OSK及びその子会社である株式会社WAKOが連結子会社となりました。

(産機・環境システム)

2021年6月18日付で、新たに株式を追加取得したTurboMAX Co., Ltd.及びその子会社であるTurbo Machinery Parts Supplier Co., Ltd.が連結子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束せず、一部の経済活動及び社会活動は制約下での運営を余儀なくされるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、2030年を志向した長期経営計画の策定に着手するとともに、この計画で掲げた目標を達成するための第一ステップとして、3カ年の中期経営計画「Sustainable Growth with Vision 2030 Phase 1 <転換>」を策定し、初年度の取り組みに着手いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は119,992百万円(前年同期比17.3%増)、売上高は100,264百万円(同6.9%増)となりました。なお、当第2四半期末の受注残高は182,858百万円(同1.6%増)であります。

損益面は、増収に伴い、営業利益は4,438百万円(同16.6%増)、経常利益は4,698百万円(同22.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,362百万円(同59.6%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は351百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少しております。

当第2四半期末における総資産は、売上債権は減少したものの、棚卸資産や有形固定資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて2,326百万円増加し214,387百万円となりました。負債は、短期借入金が増加したものの、仕入債務の減少や法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べて653百万円減少し122,568百万円となりました。純資産は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより前連結会計年度末に比べて2,980百万円増加し91,818百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.5%から42.1%に上昇いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(航空機)

防衛省向けは、受注、売上ともに増加いたしました。

一方、民需関連は、受注は減少し、ボーイング社「787」向け主翼スパーの生産機数が減少したことなどから、売上も減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は9,302百万円(前年同期比45.7%増)、売上高は10,187百万円(同23.1%減)となり、営業損益は431百万円の損失(前年同期は167百万円の損失)となりました。

なお、当第2四半期末の受注残高は28,119百万円(前年同期比16.6%減)であります。

(特装車)

車体等の製造販売は、受注、売上ともに増加いたしました。

また、保守・修理事業及び林業用機械等も、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は57,772百万円(前年同期比23.3%増)、売上高は48,368百万円(同10.7%増)となり、営業利益は3,592百万円(同14.6%増)となりました。

なお、当第2四半期末の受注残高は69,877百万円(同8.9%増)であります。

(産機・環境システム)

流体製品は、受注、売上ともに増加いたしました。

また、メカトロニクス製品も、自動電線処理機、真空製品、いずれも受注及び売上が増加した結果、分野全体でも受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、環境関連事業も、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は24,767百万円(前年同期比33.4%増)、売上高は16,373百万円(同16.8%増)となり、営業利益は192百万円(前年同期は96百万円の損失)となりました。

なお、当第2四半期末の受注残高は28,565百万円(前年同期比15.4%増)であります。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、受注、売上ともに増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は減少し、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は19,011百万円(前年同期比3.0%増)、売上高は17,814百万円(同15.4%増)となり、営業利益は1,913百万円(同15.7%増)となりました。

なお、当第2四半期末の受注残高は43,783百万円(同1.8%増)であります。

(その他)

建設事業において、受注は大口案件を受注した前年同期に比べ減少したものの、売上が増加した結果、当セグメントの受注高は9,138百万円(前年同期比24.4%減)、売上高は7,520百万円(同1.7%増)となりましたが、営業利益は409百万円(同20.5%減)となりました。

なお、当第2四半期末の受注残高は12,510百万円(同12.4%減)であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、18,086百万円(前連結会計年度末比20.2%減)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は、1,092百万円(前年同期は9,204百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益を計上したものの、法人税等の支払額が2,694百万円、棚卸資産の増加額が2,126百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、3,507百万円(前年同期比14.7%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,825百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,429百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、62百万円(前年同期比97.9%減)となりました。これは、短期借入れによる収入が2,959百万円あったものの、配当金の支払額1,249百万円及び長期借入金の返済による支出1,246百万円並びに社債の償還による支出400百万円があったことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,049百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,000,000	70,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は100株であ ります。
計	70,000,000	70,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		70,000,000		15,981		15,737

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25 - 10	8,657	13.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	7,026	10.67
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1 - 1	2,658	4.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	1,965	2.98
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4 - 1	1,508	2.29
東洋ビルメンテナンス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目12 - 15	1,391	2.11
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	955	1.45
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	822	1.25
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	800	1.21
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	735	1.12
計		26,515	40.28

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式4,166千株があります。
 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,165,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,741,100	657,411	
単元未満株式	普通株式 93,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,000,000		
総株主の議決権		657,411	

(注) 2021年6月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、同年7月21日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式90,110株を処分しております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	4,165,800		4,165,800	5.95
計		4,165,800		4,165,800	5.95

(注) 2021年6月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、同年7月21日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式90,110株を処分しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,045	18,134
受取手形及び売掛金	61,137	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	58,259
電子記録債権	12,610	15,119
商品及び製品	4,013	4,494
仕掛品	20,304	22,685
原材料及び貯蔵品	18,989	19,701
その他	1,959	3,439
貸倒引当金	55	110
流動資産合計	142,004	141,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,567	18,518
その他（純額）	20,745	23,309
有形固定資産合計	39,312	41,828
無形固定資産		
投資その他の資産	2,417	2,798
その他	28,353	28,064
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	28,325	28,037
固定資産合計	70,055	72,664
資産合計	212,060	214,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,383	23,449
1年内償還予定の社債	800	800
短期借入金	2,142	5,122
1年内返済予定の長期借入金	2,527	2,389
未払法人税等	2,634	1,201
工事損失引当金	3,395	3,139
その他	23,873	23,720
流動負債合計	59,756	59,824
固定負債		
社債	2,400	2,000
長期借入金	46,669	45,678
退職給付に係る負債	12,828	12,982
その他	1,567	2,082
固定負債合計	63,464	62,743
負債合計	123,221	122,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,780	15,737
利益剰余金	61,445	63,558
自己株式	6,082	5,953
株主資本合計	87,125	89,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,587	1,570
土地再評価差額金	376	376
為替換算調整勘定	139	200
退職給付に係る調整累計額	530	457
その他の包括利益累計額合計	820	937
非支配株主持分	893	1,557
純資産合計	88,838	91,818
負債純資産合計	212,060	214,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	93,783	100,264
売上原価	79,614	84,778
売上総利益	14,168	15,485
販売費及び一般管理費	1 10,361	1 11,046
営業利益	3,807	4,438
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	266	110
持分法による投資利益	-	51
為替差益	-	103
その他	105	175
営業外収益合計	402	469
営業外費用		
支払利息	107	98
持分法による投資損失	13	-
為替差損	134	-
休止固定資産費用	22	64
借入手数料	43	6
債権流動化費用	21	5
その他	43	34
営業外費用合計	385	209
経常利益	3,824	4,698
特別利益		
負ののれん発生益	90	486
特別利益合計	90	486
特別損失		
固定資産処分損	39	115
新型コロナウイルス感染症による損失	614	-
特別損失合計	654	115
税金等調整前四半期純利益	3,259	5,069
法人税、住民税及び事業税	822	1,168
法人税等調整額	244	473
法人税等合計	1,066	1,642
四半期純利益	2,193	3,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,107	3,362

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	2,193	3,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	16
為替換算調整勘定	170	58
退職給付に係る調整額	299	73
持分法適用会社に対する持分相当額	45	139
その他の包括利益合計	465	137
四半期包括利益	2,658	3,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,608	3,479
非支配株主に係る四半期包括利益	50	85

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,259	5,069
減価償却費	2,710	2,663
売上債権の増減額 (は増加)	20,191	1,518
棚卸資産の増減額 (は増加)	4,205	2,126
仕入債務の増減額 (は減少)	7,215	1,243
その他	3,471	4,400
小計	11,270	1,481
利息及び配当金の受取額	303	227
利息の支払額	108	106
法人税等の支払額	2,261	2,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,204	1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,944	1,825
無形固定資産の取得による支出	290	368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,156	1,429
その他	277	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,112	3,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	122	2,959
短期借入金の返済による支出	-	30
長期借入れによる収入	-	29
長期借入金の返済による支出	1,262	1,246
社債の償還による支出	400	400
配当金の支払額	1,380	1,249
その他	121	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,042	62
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	81
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,990	4,581
現金及び現金同等物の期首残高	19,342	22,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,332	1 18,086

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したTurboMAX Co., Ltd.及びその子会社であるTurbo Machinery Parts Supplier Co., Ltd.、天龍エアロコンポーネント株式会社、株式会社OSK及びその子会社である株式会社WAKOを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループは、輸出販売において、主に出荷時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。また、一部の取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は351百万円、売上原価は350百万円減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 履行保証等

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
エコセンター湘南(株)	29百万円	エコセンター湘南(株)	29百万円
のぎエコセンター(株)	22	のぎエコセンター(株)	22
しもつけエコセンター(株)	29	しもつけエコセンター(株)	29
エコセンター大磯(株)	14	エコセンター大磯(株)	14
(株)エコセンター鴨川	174	(株)エコセンター鴨川	174
計	269百万円	計	269百万円

(2) 借入保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
JK TECH(株)	199百万円	JK TECH(株)	185百万円
新明和(重慶)環保科技有限公司	175	新明和(重慶)環保科技有限公司	286
計	375百万円	計	472百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	83百万円		73百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料手当	4,131百万円	4,466百万円
貸倒引当金繰入額	2	0
退職給付費用	257	252

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	21,535百万円	現金及び預金	18,134百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	202	預入期間が3か月を超える 定期預金	48
現金及び現金同等物	21,332百万円	現金及び現金同等物	18,086百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,380	21	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	1,249	19	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,249	19	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,250	19	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,251	43,675	14,022	15,437	86,387	7,396	93,783	-	93,783
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	4	4	13	22	1,159	1,182	1,182	-
計	13,251	43,679	14,026	15,451	86,409	8,555	94,965	1,182	93,783
セグメント利益又 は損失()	167	3,136	96	1,653	4,525	515	5,041	1,234	3,807

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,234百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「パーキングシステム」セグメントにおいて、ShinMaywa Aerobridge Singapore Pte. Ltd.、MKB Engineering Sdn.Bhd.の株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、1,213百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
日本	6,101	46,711	10,088	16,827	79,728	7,520	87,249	-	87,249
アジア	-	493	4,529	986	6,009	-	6,009	-	6,009
北米	3,881	0	900	-	4,782	-	4,782	-	4,782
その他	204	1,163	854	-	2,222	-	2,222	-	2,222
顧客との契約から 生じる収益	10,187	48,368	16,373	17,814	92,743	7,520	100,264	-	100,264
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	10,187	48,368	16,373	17,814	92,743	7,520	100,264	-	100,264
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	11	2	25	39	878	918	918	-
計	10,187	48,379	16,376	17,839	92,782	8,399	101,182	918	100,264
セグメント利益又 は損失()	431	3,592	192	1,913	5,266	409	5,676	1,237	4,438

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,237百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,276百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産機・環境システム」セグメントにおいて、TurboMAX Co., Ltd.、Turbo Machinery Parts Supplier Co., Ltd.の株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、269百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「航空機」セグメントにおいて、天龍エアロコンポーネント株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。当該事象による負ののれん発生益は、当第2四半期連結累計期間において、294百万円であります。さらに、「特装車」セグメントにおいて、株式会社OSK、株式会社WAKOの株式を取得し、連結子会社としております。当該事象による負ののれん発生益は、当第2四半期連結累計期間において、192百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「航空機」セグメントの売上高は328百万円減少、「産機・環境システム」セグメントの売上高は12百万円減少、セグメント利益は1百万円減少し、「その他」セグメントの売上高は10百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 TurboMAX Co., Ltd.、Turbo Machinery Parts Supplier Co., Ltd.の株式の取得

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TurboMAX Co., Ltd.

Turbo Machinery Parts Supplier Co., Ltd.(TurboMAX Co., Ltd.の100%出資子会社)

事業の内容 ターボブロワの設計、製造及び販売等

企業結合を行った主な理由

当社流体事業部では、水処理関連設備・機器を各種取り扱っており、以前から、省エネ、省メンテナンス、低騒音性に優れたTurboMAX Co., Ltd.(以下、TM社)のターボブロワに着目し、これまで日本国内において独占的に販売を行ってきました。

2018年には両社の関係強化を目的にTM社の株式を一部取得しましたが、TM社が保有するコア技術と当社技術の融合により、今後新たな事業展開が図れること、また、両社が展開するグローバル市場の商流を生かした製品販売を通じ、更なる海外事業の拡大が見込まれることから、同社の株式を追加取得し子会社化しました。

企業結合日

2021年6月18日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 5.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 75.1%

取得後の議決権比率 81.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、発行済株式の75.1%を追加取得したためであります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり四半期連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、同社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しています。なお、2021年6月30日をみなし取得日とし、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれていません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	184百万円
企業結合日に追加取得した普通株式の取得の対価(現金)	2,331百万円
取得原価	2,515百万円

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 53百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

269百万円

発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

2 天龍エアロコンポーネント株式会社の株式の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 天龍エアロコンポーネント株式会社

事業の内容 航空機部品の製造及び組立、航空機シートの製造販売

企業結合を行った主な理由

天龍エアロコンポーネント株式会社は、金属部品及び国内向け航空機シート関連市場に強みを有しており、当社航空機事業部との技術、製品、及び生産インフラ等を融合することで、航空機市場における競争力向上及び売上規模の拡大が見込めると判断したため。

企業結合日

2021年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	0百万円
取得原価		0百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益

294百万円

発生原因

被取得企業の企業結合時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

3 株式会社OSK、株式会社WAKOの株式の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社OSK

株式会社WAKO(株式会社OSKの100%出資子会社)

事業の内容 油圧ポンプ、減速機他油圧機器部品の製造及び販売、減速機他の鑄造加工等

企業結合を行った主な理由

当社グループの特装車事業の主力製品におけるキーコンポーネントの安定供給、及び新たな機能部品の開発による特装車全般の製品力向上により、国内はもとより海外の特装車市場における競争力向上及び売上規模の拡大が見込めると判断したため。

企業結合日

2021年7月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年7月30日から2021年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,363百万円
取得原価		2,363百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益

192百万円

発生原因

被取得企業の企業結合時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円05銭	51円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,107	3,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,107	3,362
普通株式の期中平均株式数(株)	65,744,985	65,782,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、第98期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 1,250百万円

1株当たりの金額 19円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年12月1日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 久 衛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。